

インハウス地質技術者による「地質技術者会議」を開催

インハウス地質技術者による第3回「地質技術者会議」を令和元年10月31日（木）～11月1日（金）の2日間にわたり開催しました。

ところで、「インハウス地質技術者」をご存知でしょうか。公共事業で扱う地質調査・地質評価技術、地質災害の防災技術、地質や地下水環境の保全技術等に関する技術施策の立案と技術監理、関連技術基準・指針類の執筆、研究開発、技術審査、現場技術指導等を行う技術公務員等のことです。ちなみに地質技術者と地盤技術者が同一視されることもありますが、そのバックボーンがそれぞれ地質学、地盤工学であり、前者が地質調査・評価、後者が地盤設計や地盤構造物の設計というように異なる役割を果たしています。

本会議を実施する背景として、近年、公共事業における地質関連の事故や災害が大きな課題となっていることがあります。これに対応するためには、インハウス地質技術者・地盤技術者の役割が重要です。しかしこのうちインハウス地質技術者の数は、国交省内には



写真-1 第3回地質技術者会議の参加メンバー（成瀬ダムにて）

専従の技官はほとんどおらず、土研で約10名、ほかには水機構で数名が在籍するのみです。すなわち、実質、土研のインハウス地質技術者が、国交省関係の道路・河川・ダム等のすべての土木地質技術を担っています。いっぽう海外では、たとえば米国には各州の道路局・水資源局にそれぞれ十数名～数十名在籍しており、全米では合計数百名になると推定されますから、日本はケタ違いに少ない状況です。日本のインハウス地質技術者は、少ない人数で全国の多様な構造物・案件に対応する能力が必要になるのです。

そこで土研では2年前から、水機構とともに、インハウス地質技術者が連携して技術行政的な課題や現場の課題とその対応について議論し、技術研鑽や新しい技術施策の立案に

つなげることを目的とする「地質技術者会議」を開催しています。

そして第3回の今年度は、はじめて農水省等も交えて開催しました。なお、農水省系の土木地質関係技官は現在、農水本省・各地方農政局・北海道開発局・内閣府沖縄総合事務局等に配置され、研究機関（農研機構）をあわせて約25名が地質関連の業務を行っているとのこと。今回の会議では、土研（つくば中央研・寒地土研）・水機構・農水省系から計25名が参加しました（写真-1）。

初日は現地見学として、岩手・宮城内陸地震で被災した農業用ダムの荒砥沢ダムとその復旧状況を東北農政局の椎名地質官と宮城県栗原地方ダム総合事務所の方にご説明いただき（写真-2）、現場にて意見交換を行いました（写真-3）。2日目朝は同じく岩手・宮城内陸地震で被災した国道342号の祭時大橋（災害遺産として保存、写真-4）について祭時大橋被災状況調査検討委員会にも参加していた土研の佐々木地質研究監から被災原因等の説明がありました（写真-5）。その後秋田県側に移動し、施工中である東北地方整備局の成瀬ダムの現地見学を行いました（写真-1、6）。

その後の本会議（写真-7～11）では、佐々木地質研究監から開会あいさつの後、土研（地質チーム：阿南上席研究員、防災地質チーム：倉橋上席研究員）、水機構（総合技術センター：松尾氏、朝倉総合事業所：江口氏、思川開発建設所：櫻井氏）、農水省（農

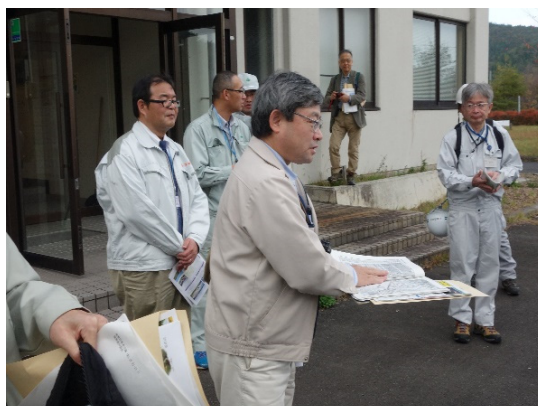


写真-2 荒砥沢ダムの説明をする東北農政局の椎名地質官（中央）



写真-3 荒砥沢ダム周辺の地質状況に関する意見交換



写真-4 災害遺産として保存されている祭時大橋



写真-5 祭時大橋の説明をする土研の佐々木地質研究監（右）

村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課：小徳地すべり地質対策官）により、各機関における現場や技術行政等の課題とその対応状況等について発表と質疑を行いました。また、寒地土研伊東名誉研究監よりインハウス地質技術者のあり方等について講話がありました。その後、今後の連携方法等について議論し、会議は終了しました。



写真-6 成瀬ダムの地質観察状況

会議の内容としては、土研は地質・地盤リスクマネジメント・ダム再生・道路防災・自然由来重金属対応等、水機構は建設ダム現場での技術課題等、農水省は農地保全・地下ダム築造・農業用ダムの安全性評価等について重点的に取り組んでいる状況が紹介されました。国交省系で重要になりつつある老朽化したダムの安全管理を、農水省ではまさに現在実施しているところであり、一方で、農水省側は普段触れることの少なくなった建設ダムの状況を視察できたとのことで、互いに有益な会議となりました。また、共通の課題として、事業における地質リスクの検知と対応技術、大規模災害への対応技術、地質技術者に求められる業務内容の変化への対応、人材の確保と技術の継承等があることが認識されました。これらについては継続的に連携して対応策を検討していくことが重要と確認しました。今後も継続的



写真-7 地質技術者会議の状況

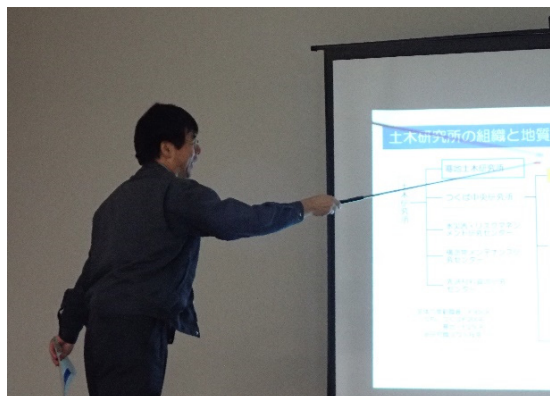


写真-8 土研の地質チーム阿南上席研究員による業務内容説明



写真-9 土研（寒地土研）防災地質チーム倉橋上席研究員による業務内容説明



写真-10 業務の説明をする水資源機構
総合技術センターの松尾氏

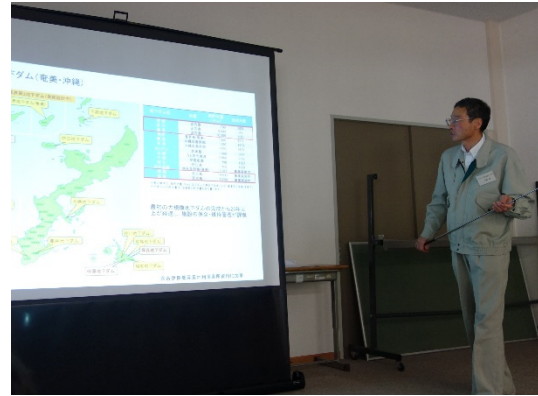


写真-11 業務の説明をする農水省の小徳
地すべり地質対策官

に意見交換を行うことでインハウス地質技術者の能力を最大化し、技術施策の立案や現場への適切な対応等に貢献したいと考えています。

最後に、現地案内や会議会場確保等に対応いただいた農水省東北農政局、宮城県栗原ダム総合事務所および東北地方整備局成瀬ダム工事事務所にお礼申し上げます。